



2012

ANNUAL REPORT

アクサ ジャパン ホールディングの現状

redefining / standards



Strategic Narratives of the AXA Group

AXAグループのストラテジック ナラティブ

AXAのビジネスの根幹にあるもの

→ Strategy

AXAのビジネスは、損害保険、生命保険・貯蓄、資産運用という3つの分野から成り立っています。私たちの戦略とそのビジネスモデルがもたらしてきた実績は、その有効性を証明するものであり、AXAが向かうべき方向性を示しています。

AXAはこれまで、確固たる戦略的決断を行い、次のような強みを築いてきました。

これらは今日、私たちのビジネスの源泉となっています。

- ・事業を展開する各国の市場における強固なポジション
- ・多様な営業チャネル
- ・リスク管理における優れたノウハウ
- ・効率的な事業運営
- ・人材育成を重視する姿勢
- ・3つのコア・アティチュード (available, attentive, reliable)

→ Vision

AXAのアンビションは、私たちの主要なステークホルダーである、お客さま、ディストリビューター、社員、株主、そして社会から、“選ばれる企業”になることです。この目的を達成するためにAXAは、真の意味での差別化を図り、主要なステークホルダーから寄せられている信頼を損なうことなく、私たちのビジネスにおける新しい基準をつくっていきます (redefining/standards)。

→ Value

すべてのAXAの社員は、常に次の5つのバリューに基づいて行動します。

誠実、チームスピリット、プロフェッショナリズム、革新性、現実的な考察力

AXAのバリューは、世界中のAXAの社員によって、日々実践されています。

→ Responsibility

私たちのビジネスは、長期にわたって人々の生活をお守りするというものです。したがって、私たちの持つスキルやリソース、リスクに関する専門知識を活用し、より安全で安定した社会を築くために貢献していく責任があります。

私たちの企業としての社会的責任とは、お客さまに対してはそのニーズに真摯に耳を傾けること、株主に対しては責任を持ってリスクを管理すること、ビジネスパートナーに対しては公正に接すること、そして社員に対しては信頼と多様性、AXAのバリューを尊重する職場環境を構築することです。また、環境の保護においてもその役割を果たし、社会やコミュニティに対しても支援を提供していきます。

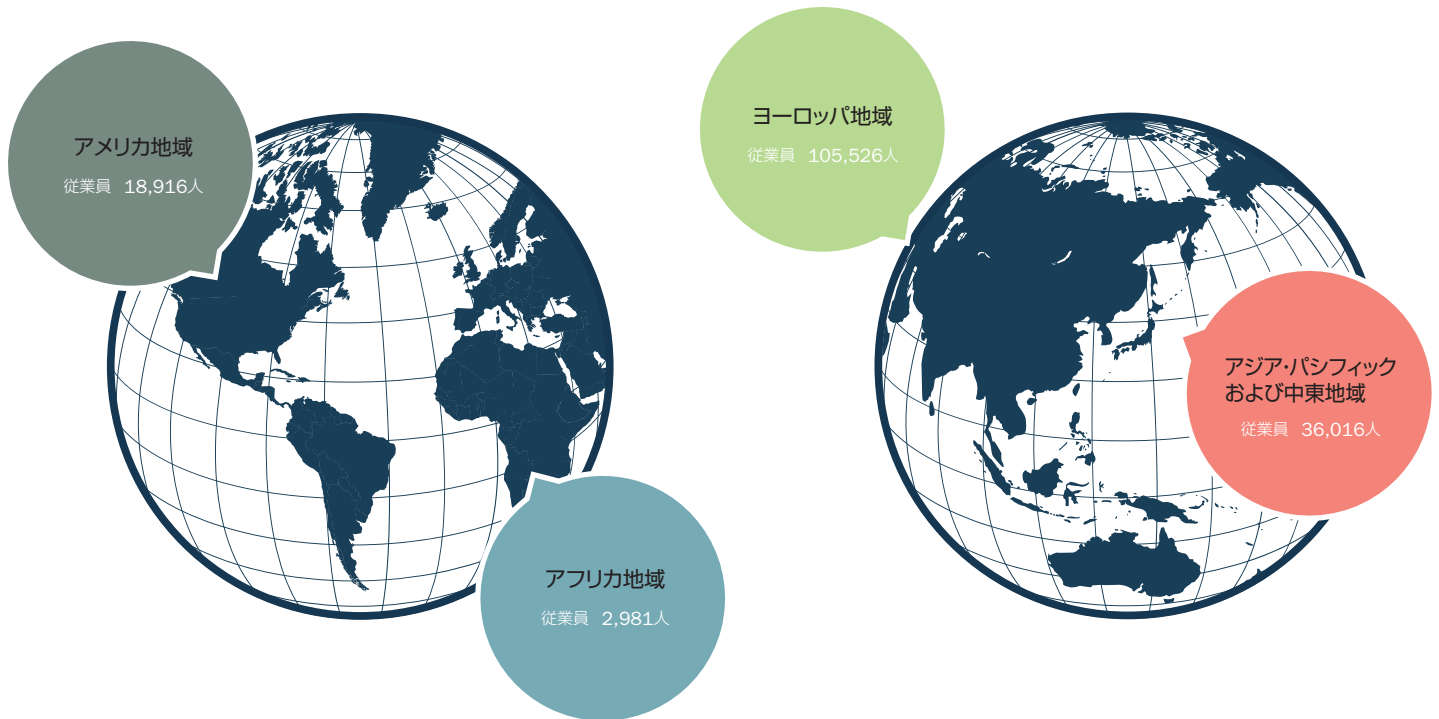
→ Mission

AXAは、お客さまのご家族や財産をリスクからお守りし、貯蓄や資産を大切に管理することによって、お客さまの人生に安心をご提供します。

日々移り変わる人生には、さまざまな困難が起こり得ます。AXAの社員はそんな時、お客さまのそばにいて、新たなチャレンジと将来への備えをサポートします。

AXAは1817年にフランスで生まれ、
世界57の国と地域、約1億100万人の
お客さまから信頼をいただいている
世界最大級の保険・資産運用グループです。

AXAは 3年連続世界NO.1の 保険ブランド*



世界に 約 **1億100** 万人の
お客さま

総売上 約 **9兆7,300** 億円
(約861億ユーロ)

世界に 約 **16** 万3,000人の従業員

運用資産総額 約 **107兆7,921** 億円
(約1兆790億ユーロ)

S&P 保険財務力格付け **A+**

アンダーライニング・
アーニングス
(基本利益) 約 **4,408** 億円
(約39億ユーロ)

世界 **57** の国と地域で
事業展開

純利益 約 **4,886** 億円
(約43億ユーロ)

数値は2011年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益：1ユーロ=¥113.0(2011年平均)

運用資産総額：1ユーロ=¥99.9(2011年12月末)

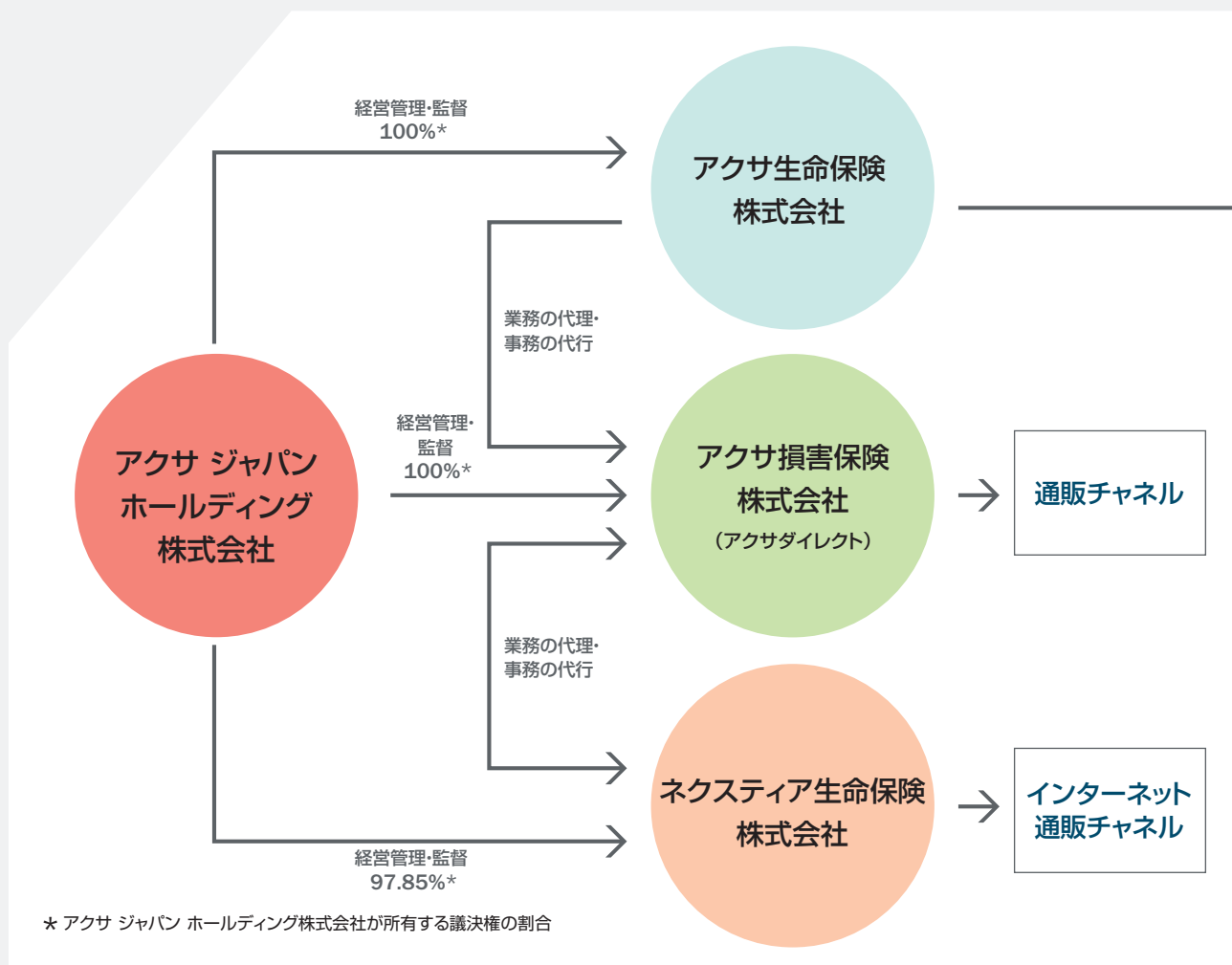
※ アンダーライニング・アーニングス(基本利益)とは、アジャステッド・アーニングス(調整後利益=非恒常的取引による影響額とグループ全体の営業権償却額を除いた純利益のグループ持分)から株主に帰属するネット・キャピタルゲインおよび2001年9月11日の米国同時多発テロによる影響を除いたものです。

※ 標記の格付けはアクサ ジャパン ホールディングの格付けではありません。2012年12月19日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記の格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス)は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

* インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS」より

AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど、
フィナンシャル・プロテクションに関するさまざまな分野で事業を展開しています。
保険分野を担当する4社を中心に、AXAメンバーカンパニーとも密接に連携し、
お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供しています。



↑ 連携

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ ジャパン ホールディングは、お客さまの特性に応じた販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えします。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャンネル

全国各地の商工会議所の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャンネル

フィナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店を通じた販売チャネル

アクサ エージェント チャンネル

保険専門代理店、税理士、公認会計士、保険ショップなど、全国約2,700のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。

企業・団体に向けた販売チャネル

アクサ コーポレート チャンネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。約1,700の企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

金融機関での窓口販売チャネル

アクサ金融法人 チャンネル

銀行や証券会社などの金融機関において、変額個人年金保険などの資産形成型商品の窓口販売を通じて、お客さまに最適なソリューションのご提供を行っています。

CEOメッセージ

ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

まず初めに、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって被害に遭われたみなさまに、改めて哀悼の意を表するとともに、心よりお見舞いを申し上げます。

今回の大震災は、日本のみなさん、そしてアクサジャパンの社員にとっても、とても厳しく、また大変つらい経験となりました。私たちは困難な状況に置かれているお客さまにいち早く保険金をお支払いするため、ひとりひとりを訪問し、被災状況を確認させていただき、総額53億円の保険金をお支払いいたしました。復興には長い時間がかかることとは思いますが、アクサ生命は被災地域に対し、最善の支援を続けていく所存です。

またこの場をお借りして、この危機的な状況のもとにおいて、落ち着いて迅速に対応にあたってくれた社員に対しても感謝の意を表しておきたいと思います。私はこの前例のない危機を極めて冷静かつ着実に乗り越えた、熱意と能力の高さに強く心を打たれました。彼らなくしては、お客さまにこれほど早く安心をお届けすることができなかったことはいまでもありません。

このような状況のもと、アクサ ジャパン グループでは、東日本大震災直後より各保険子会社において被災されたお客さまの状況確認を最優先事項として事業を進めてまいりま

した。また昨年に引き続き、全社一丸となって経営効率の向上や財務体質の改善、収益の拡大に継続して取り組んできました。

その結果、2011年度は連結保険料等収入が6,971億円となり、前年同期比5.4%増という堅実な成長を実現いたしました。また連結当期純利益は127億円(前年同期786億円)となりましたが、これは主に2010年度にアクサ生命が有価証券の売却益などを一時的に計上(661億円)したことによるものです。結果、本年度も2011年12月と2012年6月に株主の皆さまに配当を実現することができました。

主要子会社における2011年度の事業概況は次のとおりです。

アクサ生命は、解約・失効率の改善や新契約年換算保険料の増加などにより、保険料等収入が前年同期比5.3%増の6,677億円となりました。また新契約年換算保険料は20.9%増の866億円で、これは主に変額個人年金保険や、「治療保障のがん保険」、また「アクサのメディカルアシスタンスサービス」が好評であったことによるものです。一般事業会社の営業利益にあたる基礎利益は、資産運用収益の増加により前年同期比51.1%増の656億円となりました。当期純利益は、前年同期比83.2%減の153億円となりまし



たが、これは前年同期に有価証券による売却益などにより653億円の利益を一時的に計上したことによるものです。両期における一時的な要因を除いた場合の純利益は、11億円の増益となっています。実質純資産についても財務の健全性を確保するために着実に増加させており、お客さまにご安心いただける十分な水準を維持しております。保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、より厳格化された計算基準においても599.5%と、高い水準を維持しております。

ネクスティア生命の保険料等収入は前年度比54.4%増の14億円となりました。個人保険の新契約件数は23.6%増加し、2012年3月末現在の保有契約件数は40,425件、保有契約高は3,326億円となりました。

アクサ損害保険は自動車保険の販売が2011年度も引き続き好調を維持し、元受正味保険料は7.5%増の366億円となりました。また、2012年2月には、『アクサダイレクト総合自動車保険』の保有契約件数が80万件を突破いたしました。

日本は米国に次ぐ世界第2の保険市場であるうえに、数多くの成長の機会が存在しています。また、日本は財政赤字の問題に直面しており、これらの分野において民間保険会社に期待される役割がますます大きくなってきています。

日本では高齢化と人口減少が進みつつありますが、AXAグループのノウハウを活用し、時代の変化に応じたイノベティブなソリューションをご提供することで、アクサ ジャパングループは日本の保険会社に求められる役割を担う機会を十分に得ることができると確信しております。

アクサ ジャパン ホールディングならびに子会社各社は、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、日本において「選ばれる企業」となるため、社員一同、引き続き一丸となって努力してまいります。

今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年7月

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

A handwritten signature in blue ink, which appears to be "JL Laroche", written in a stylized, cursive script.

資料編

07	I	経営方針	
07	II	保険持株会社の概況及び組織	
10	III	保険持株会社及びその子会社等の概況	
11	IV	保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	
13	V	保険持株会社及びその子会社の財産の状況	
39		企業概要	

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

表紙裏面をご覧ください。

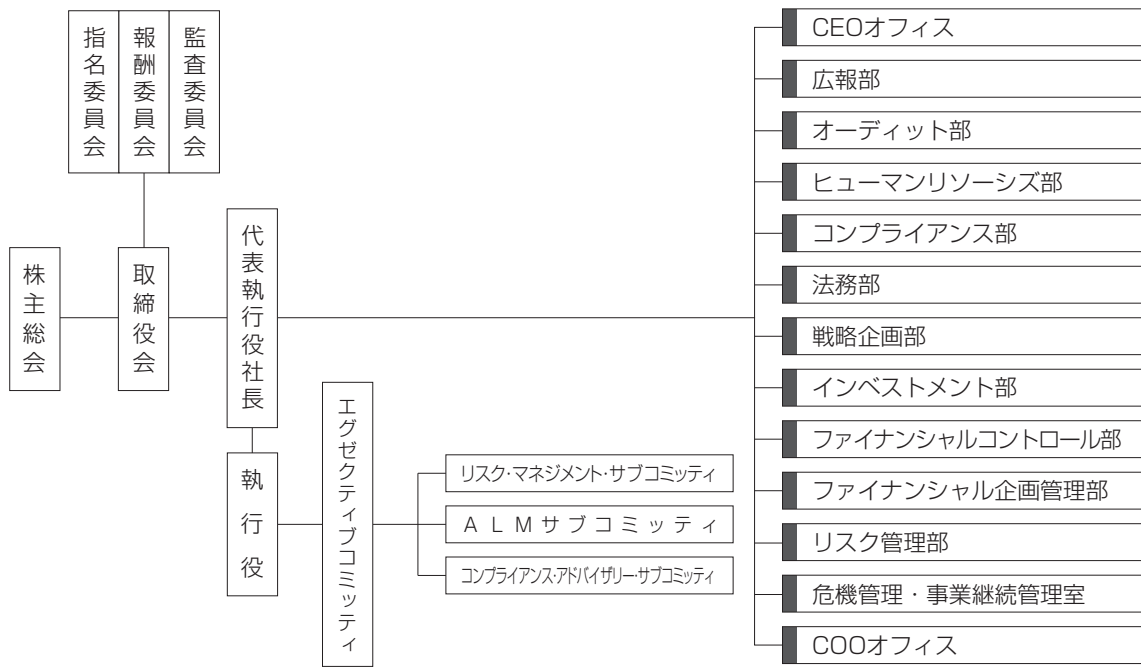
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立
2001年 1月	「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
4月	「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更
2004年 6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更
12月	「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2005年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2006年 1月	子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始
1月	本社を東京都港区白金に移転
2006年 10月	「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社（現ネクスティア生命保険株式会社）」を設立
2007年 6月	「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2009年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2010年 2月	「SBIアクサ生命保険株式会社（現ネクスティア生命保険株式会社）」の発行済株式の95%を取得し、連結子会社化
2011年 3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.25%を取得
2012年 3月	「ネクスティア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.85%を取得

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
2000年3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 ※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 ※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.

4 株式の総数 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	852名

5 株式の状況 (2012年3月31日現在)

-1 発行済株式

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,191	78.85
アクサ・ライフ・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	3	0.05
計	—	7,800	99.33

6 主要株主の状況 (2012年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25	5,397百万ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.85%
AXA Life Ltd. (アクサ・ライフ・リミ テッド)	スイス連邦ウインタ ートウル市ジェネラル・ キザン通り40	175百万スイス・フラン	生命保険業	1923年2月22日	20.01%

7 取締役・執行役・執行役員 (2012年7月1日現在)

役 職 名	氏 名
取締役会長 (社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド
取締役 (社外取締役)	若 月 三 喜 雄
取締役 (社外取締役)	八 木 哲 雄
取締役 代表執行役社長兼 CEO	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	マーク・プロティエール
執行役員人事部門長	岩 崎 敏 信
執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
執行役員監査部門長	種 村 尚
執行役員戦略企画・事業開発部門長	ニコラ・ドゥブアグロリエ
執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー	松 山 明 弘
執行役員ファイナンシャルコントロール部門長	長 野 敏
執行役員チーフリスクオフィサー	市 原 毅
執行役員広報部門長兼危機管理・事業継続部門長	小 笠 原 隆 裕

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、ネクスティア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

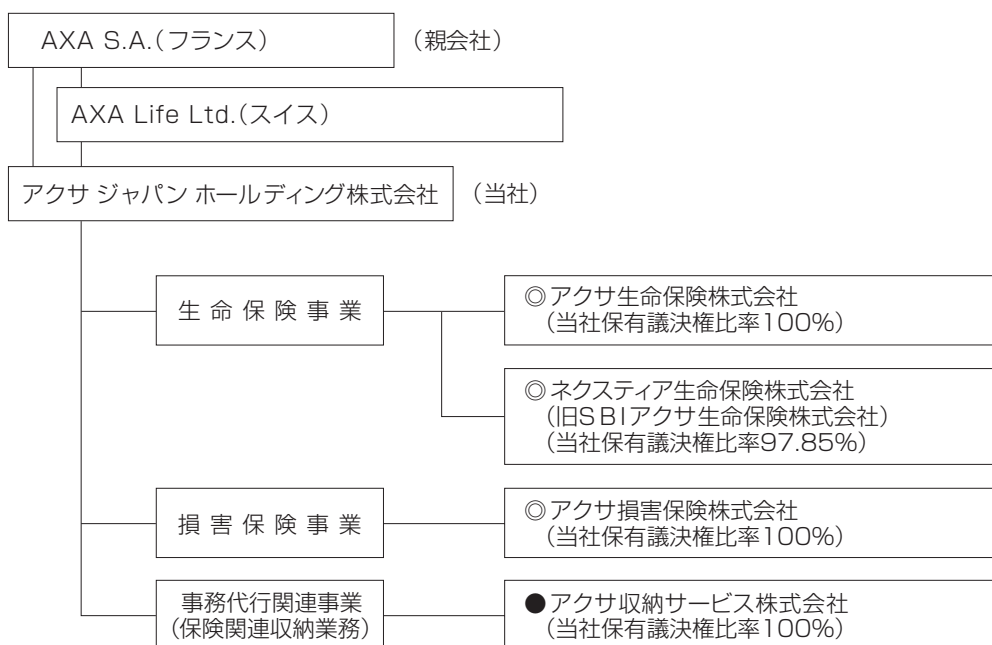
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2012年7月1日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項 (2012年3月31日現在)

名 称	主たる営業所または事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	－%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	－%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月 1日	100%	－%
ネクスティア生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	6,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	97.85%	－%

Ⅳ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務**1 直近の事業年度における事業の概況**

当期における我が国の経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力不足により、需要と供給ともに急速に減速しました。その後、依然として震災の影響が厳しい状況にある中で、生産体制回復が進み、生産は震災前水準まで緩やかに持ち直しました。しかし、欧州政府債務危機の影響や急激な円高、タイの洪水被害、原油価格の上昇などを背景に、輸出は海外景気の鈍化により低迷し、企業収益は製造業および非製造業ともに減少しました。雇用・所得環境は厳しい状況が続いているものの、個人消費は消費マインドの持ち直しで底堅く推移しています。また被災した設備の修復などから、設備投資および公共投資は堅調に推移しています。物価の先行きについてみると横ばいであるものの、全体としてみた経済は、緩やかに持ち直していくと考えられます。金融環境をみると、引き続き緩和の傾向が続いております。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理および当該業務に付帯する業務を行うことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、経営会議の諮問機関として、リスク・マネジメント・サブコミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・サブコミッティ、コンプライアンス・アドバイザリー・サブコミッティを設置し、経営会議の審議の前に、当該サブコミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行う等、保険持株会社としての経営管理を行っています。

更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化にむけ、2010年7月より委員会設置会社に移行し、執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めております。

東日本大震災直後より、各保険子会社には被災されたお客さまの安否確認を最優先事項としました。また、昨年に続き、全社一丸となって経営効率の向上、財務体質の改善、ならびに収益の拡大を引き続き求めてきた結果、2011年12月および2012年6月に配当を実施することができました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は2011年7月1日に、『アクサの「治療保険」のガン保険』（正式名称：ガン治療保険（無解約払いもどし金型））の販売を開始し、販売開始にあわせお客さまに最適な治療の選択をサポートするためのサービスとして主力医療商品に新たに付帯される「アクサのメディカルアシスタンスサービス」を開始しました。

また、ネクスティア生命保険株式会社は経営基盤の強化に向けた増資を2012年3月に行い、当社が全額引受を行っております。この投資はAXAの日本市場に対するコミットメントを示すものであり、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売プラットフォームの強化により、日本市場におけるプレゼンスをより拡大するものとなりました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・2011年6月27日、普通株式1株当たり2,850円、総額223億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2011年12月9日、普通株式1株当たり3,820円、総額299億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2012年3月30日、ネクスティア生命保険株式会社の新株発行による普通株式76,046株を20億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P) の保険財務力格付けで「AA-(アウトルック：ネガティブ)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2012年6月29日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆3,520億円（前年比99.3%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆8,128億円（前年比101.7%）、団体保険は4兆5,264億円（前年比85.6%）、団体年金保険（責任準備金）は6,182億円（前年比94.2%）となっております。資産については1,584億円増加し、6兆722億円（前年比102.7%）となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆1,952億円（前年比103.2%）、金銭の信託2,596億円（前年比96.0%）、無形固定資産1,758億円（前年比92.3%）となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入6,971億円（前年比105.4%）、資産運用収益1,356億円（前年比74.5%）等となっており、これらによる経常収益は8,452億円（前年比99.7%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,182億円（前年比103.3%）、責任準備金等繰入額1,304億円（前年比149.9%）、事業費1,232億円（前年比100.7%）、資産運用費用257億円（前年比72.3%）等となっており、これらによる経常費用は8,073億円（前年比106.8%）となっております。その結果、経常利益は378億円（前年比41.2%）、当期純利益は127億円（前年比16.2%）、包括利益は329億円（前年比104.7%）となりました。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	887,013	912,788	969,425	847,713	845,220
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,656	△ 171,562	64,697	91,942	37,850
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 15,614	△ 165,256	36,166	78,630	12,724
包括利益	—	—	—	31,495	32,962
純資産額	458,930	290,611	412,160	393,573	374,199
総資産額	5,497,757	4,949,245	5,676,011	5,913,843	6,072,285
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	559.2%

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)		年 度		2010年度 (2011年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	
科 目						科 目					
資産の部	現金及び預貯金	45,839	44,528	負債の部	保険契約準備金	4,583,303	4,703,441				
	コールローン	50,562	50,210		支払備金	67,060	57,514				
	債券貸借取引支払保証金	24,945	67,701		責任準備金	4,499,240	4,629,833				
	買入金銭債権	927	930		契約者配当準備金	17,002	16,094				
	金銭の信託	270,412	259,674		代理店借	1,190	1,517				
	有価証券	5,036,460	5,195,250		再保険借	1,556	9,332				
	貸付金	150,279	146,514		債券貸借取引受入担保金	811,993	850,019				
	有形固定資産	6,622	6,332		その他負債	63,530	70,462				
	無形固定資産	190,505	175,824		退職給付引当金	34,434	36,047				
	のれん	181,100	165,932		役員退職慰労引当金	929	1,086				
	その他	9,405	9,892		価格変動準備金	23,267	25,664				
	代理店貸	3,036	2,993		繰延税金負債	64	514				
	再保険貸	898	11,633		負債の部合計		5,520,269	5,698,085			
	その他資産	86,106	78,343	純資産の部	資本金	208,757	208,757				
	繰延税金資産	52,216	37,382		資本剰余金	231,794	231,794				
	貸倒引当金	△ 4,968	△ 5,034		利益剰余金	△ 98,193	△ 137,825				
					自己株式	△ 424	△ 424				
					株主資本合計	341,933	302,301				
					その他有価証券評価差額金	51,731	71,805				
					繰延ヘッジ損益	△ 222	△ 24				
					その他の包括利益累計額合計	51,508	71,780				
				少数株主持分	131	117					
	資産の部合計				純資産の部合計		393,573	374,199			
負債及び純資産の部合計				負債及び純資産の部合計		5,913,843	6,072,285				

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
経常収益		847,713	845,220
保険料等収入		661,705	697,176
資産運用収益		182,051	135,663
利息及び配当金等収入		89,764	96,608
金銭の信託運用益		6,859	4,438
有価証券売却益		71,741	6,611
有価証券償還益		338	245
金融派生商品収益		12,917	7,580
為替差益		—	399
貸倒引当金戻入額		—	30
その他運用収益		430	124
特別勘定資産運用益		—	19,625
その他経常収益		3,955	12,379
経常費用		755,771	807,369
保険金等支払金		501,672	518,270
保険金		98,639	98,240
年金		52,900	59,550
給付金		115,854	110,521
解約返戻金		203,752	206,629
その他返戻金		17,724	22,289
再保険料		12,800	21,038
責任準備金等繰入額		87,030	130,436
支払備金繰入額		12,013	—
責任準備金繰入額		74,982	130,403
契約者配当金積立利息繰入額		34	32
資産運用費用		35,668	25,790
支払利息		1,155	1,370
有価証券売却損		9,605	22,187
有価証券評価損		890	934
有価証券償還損		90	67
為替差損		15,763	—
貸倒引当金繰入額		432	—
賃貸用不動産等減価償却費		116	98
その他運用費用		1,696	1,130
特別勘定資産運用損		5,918	—
事業費		122,471	123,297
その他経常費用		11,338	11,900
保険業法第113条繰延額	△	2,410	△ 2,325
経常利益		91,942	37,850
特別利益		3	9
固定資産等処分益		—	9
その他特別利益		3	—
特別損失		3,489	3,416
固定資産等処分損		89	367
価格変動準備金繰入額		2,380	2,396
その他特別損失		1,018	653
契約者配当準備金繰入額		9,027	8,761
税金等調整前当期純利益		79,429	25,681
法人税及び住民税等		286	295
法人税等調整額		536	12,695
法人税等合計		823	12,991
少数株主損益調整前当期純利益		78,605	12,689
少数株主損失		24	34
当期純利益		78,630	12,724

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益		78,605	12,689
その他の包括利益		△ 47,110	20,272
その他有価証券評価差額金		△ 47,173	20,073
繰越ヘッジ損益		62	198
包括利益		31,495	32,962
親会社株主に係る包括利益		31,519	32,996
少数株主に係る包括利益		△ 24	△ 34

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		208,757	208,757
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		208,757	208,757
資本剰余金			
当期首残高		298,574	231,794
当期変動額			
剰余金の配当		△ 32,983	—
欠損填補		△ 33,797	—
当期変動額合計		△ 66,780	—
当期末残高		231,794	231,794
利益剰余金			
当期首残高		△ 193,367	△ 98,193
当期変動額			
剰余金の配当		△ 17,253	△ 52,356
当期純利益		78,630	12,724
欠損填補		33,797	—
当期変動額合計		95,173	△ 39,632
当期末残高		△ 98,193	△ 137,825
自己株式			
当期首残高		△ 423	△ 424
当期変動額			
自己株式の取得		△ 0	△ 0
当期変動額合計		△ 0	△ 0
当期末残高		△ 424	△ 424
株主資本合計			
当期首残高		313,541	341,933
当期変動額			
剰余金の配当		△ 50,237	△ 52,356
当期純利益		78,630	12,724
自己株式の取得		△ 0	△ 0
当期変動額合計		28,392	△ 39,632
当期末残高		341,933	302,301

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		98,904	51,731
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 47,173	20,073
当期変動額合計		△ 47,173	20,073
当期末残高		51,731	71,805
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		△ 285	△ 222
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		62	198
当期変動額合計		62	198
当期末残高		△ 222	△ 24
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		98,619	51,508
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 47,110	20,272
当期変動額合計		△ 47,110	20,272
当期末残高		51,508	71,780
少数株主持分			
当期首残高		—	131
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		131	△ 14
当期変動額合計		131	△ 14
当期末残高		131	117
純資産合計			
当期首残高		412,160	393,573
当期変動額			
剰余金の配当		△ 50,237	△ 52,356
当期純利益		78,630	12,724
自己株式の取得		△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 46,979	20,258
当期変動額合計		△ 18,586	△ 19,373
当期末残高		393,573	374,199

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		79,429	25,681
保険業法第113条繰延資産償却費		301	633
賃貸用不動産等減価償却費		116	98
減価償却費		3,176	3,372
のれん償却額		15,707	15,759
支払備金の増減額 (△は減少)		12,013	△ 9,585
責任準備金の増減額 (△は減少)		74,982	130,403
契約者配当準備金積立利息繰入額		34	32
契約者配当準備金繰入額		9,027	8,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		413	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,111	1,613
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,380	2,396
利息及び配当金等収入	△	89,764	△ 96,608
金銭の信託関係損益 (△は益)	△	6,859	△ 4,438
金融派生商品損益 (△は益)	△	12,917	△ 7,580
その他運用収益	△	430	△ 124
有価証券関係損益 (△は益)	△	61,493	16,333
支払利息		1,155	1,370
その他運用費用		1,696	1,130
為替差損益 (△は益)		15,816	△ 427
特別勘定資産運用損益 (△は益)		5,918	△ 19,625
有形固定資産関係損益 (△は益)		89	362
持分法による投資損益 (△は益)	△	13	△ 32
代理店貸の増減額 (△は増加)	△	9	43
再保険貸の増減額 (△は増加)		510	△ 10,735
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		2,401	1,963
代理店借の増減額 (△は減少)	△	1,377	326
再保険借の増減額 (△は減少)	△	1,525	7,775
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		671	△ 691
小 計		53,563	68,277
利息及び配当金等の受取額		86,916	95,309
金銭の信託運用益の受取額		8,247	5,469
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		21,909	5,754
利息の支払額	△	1,431	△ 1,665
契約者配当金の支払額	△	9,685	△ 9,703
その他	△	1,186	△ 1,485
法人税等の支払額	△	279	△ 299
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,054	161,657

(単位：百万円)

科 目	年 度	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△	1,000	△ 1,013
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		180,099	△ 5,018
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額		200	—
金銭の信託の増加による支出	△	1,000	△ 4,588
金銭の信託の減少による収入		13,226	16,331
有価証券の取得による支出	△	988,913	△ 848,568
有価証券の売却・償還による収入		648,488	731,448
貸付けによる支出	△	124,121	△ 59,582
貸付金の回収による収入		128,275	63,347
資産運用活動計	△	144,744	△ 107,644
(営業活動及び資産運用活動計)	(	13,309)	(54,013)
有形固定資産の取得による支出	△	364	△ 290
有形固定資産の売却による収入		—	5
その他	△	3,644	△ 3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	148,753	△ 111,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△	10,902	—
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
配当金の支払額	△	50,233	△ 52,358
その他	△	25	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	61,162	△ 52,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	331	△ 117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	52,193	△ 2,663
現金及び現金同等物の期首残高		146,878	95,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		716	—
現金及び現金同等物の期末残高		95,401	92,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2011年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 ネクスティア生命保険株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等 (シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

2011年度

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く。）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しておりますが、平均残存勤務年数が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より従来の「主として8年」から「主として7年」へ変更しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しておりますが、平均残存勤務年数が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より従来の「8年」から「7年」へ変更しております。これらの変更により、退職給付費用が16百万円増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(8) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利

④ ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ又は債券オプションを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

⑤ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(10) のれんの償却に関する事項

のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

2011年度
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2009年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(2009年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。 (金融商品会計に関する実務指針等) 当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、保険業法施行規則が改正されたため、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額は、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示しております。 (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、従前においては市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、当連結会計年度末においては市場価格に基づく価額による評価を行っております。 (法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率40.69%は、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものについては38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産の純額が3,086百万円、繰延税金負債が8百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,604百万円、法人税等調整額(借方)が8,661百万円それぞれ増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債及び法人税等調整額が412百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2010年度	2011年度																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,692百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産31,368百万円、保険料未達に係る未収金16,771百万円、約定デリバティブに係る未収金5,257百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table><tr><td>有価証券(株式)</td><td>85百万円</td></tr></table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>前連結会計年度末現在高</td><td>17,625百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,685百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,027百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>17,002百万円</td></tr></table> 6. 担保に供している資産は、有価証券97,987百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、807,536百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は91,377百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債20,266百万円、借入金19,740百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円であります。	有価証券(株式)	85百万円	前連結会計年度末現在高	17,625百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,685百万円	利息による増加等	34百万円	契約者配当準備金繰入額	9,027百万円	当連結会計年度末現在高	17,002百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,752百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は759,777百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産32,403百万円、保険料未達に係る未収金17,200百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table><tr><td>有価証券(株式)</td><td>118百万円</td></tr></table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>17,002百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,703百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,761百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>16,094百万円</td></tr></table> 6. 担保に供している資産は、有価証券111,592百万円であります。消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、797,900百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は134,047百万円であります。 7. その他負債には、金融派生商品負債31,180百万円、借入金18,447百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、566,928百万円、時価は605,751百万円であります。	有価証券(株式)	118百万円	当連結会計年度期首現在高	17,002百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,703百万円	利息による増加等	32百万円	契約者配当準備金繰入額	8,761百万円	当連結会計年度末現在高	16,094百万円
有価証券(株式)	85百万円																								
前連結会計年度末現在高	17,625百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,685百万円																								
利息による増加等	34百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,027百万円																								
当連結会計年度末現在高	17,002百万円																								
有価証券(株式)	118百万円																								
当連結会計年度期首現在高	17,002百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,703百万円																								
利息による増加等	32百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,761百万円																								
当連結会計年度末現在高	16,094百万円																								

2010年度	2011年度																																																				
9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、10百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. ————— 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,370百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は2,317百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は67,356百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△38,880百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>399百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>△38,480百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>4,212百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>917百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>△1,083百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△34,434百万円</td></tr> </table> (注) 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。 (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として2.20%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として8年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は108,523百万円、繰延税金負債の総額は31,741百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,629百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額31,515百万円、繰越欠損金22,739百万円、危険準備金13,334百万円、退職給付引当金12,467百万円、価格変動準備金8,425百万円、IBNR備金7,912百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金29,365百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△46.44%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.66%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.24%によるものであります。	①退職給付債務	△38,880百万円	②年金資産	399百万円	③未積立退職給付債務	△38,480百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	4,212百万円	⑤未認識数理計算上の差異	917百万円	⑥未認識過去勤務債務	△1,083百万円	⑦退職給付引当金	△34,434百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.20%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、7百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は7百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金6,171百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、9,993百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,310百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は75,585百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△45,346百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>329百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td>△45,016百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,159百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>5,023百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>785百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△36,047百万円</td></tr> </table> (注) 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。 (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.75%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として7年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は82,910百万円、繰延税金負債の総額は34,399百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,642百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額24,459百万円、繰越欠損金15,909百万円、危険準備金11,438百万円、退職給付引当金11,225百万円、価格変動準備金7,900百万円、IBNR備金4,459百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金31,973百万円あります。 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△44.52%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正33.73%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目26.09%、保険子会社へ適用される税率との差異△8.39%によるものであります。	①退職給付債務	△45,346百万円	②年金資産	329百万円	③未積立退職給付債務	△45,016百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	3,159百万円	⑤未認識数理計算上の差異	5,023百万円	⑥未認識過去勤務債務	785百万円	⑦退職給付引当金	△36,047百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.75%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	7年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△38,880百万円																																																				
②年金資産	399百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△38,480百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	4,212百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	917百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	△1,083百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△34,434百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	主として2.20%																																																				
③期待運用収益率	1.25%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として8年																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
①退職給付債務	△45,346百万円																																																				
②年金資産	329百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△45,016百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	3,159百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	5,023百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	785百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△36,047百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	主として1.75%																																																				
③期待運用収益率	1.25%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	7年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(連結損益計算書関係)

2010年度	2011年度
1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,660百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には支払備金戻入額9,585百万円、年金特約取扱受入金2,630百万円を含んでおります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券5,404百万円、株式3,994百万円であります。	2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券18,536百万円、国債等債券2,037百万円、株式1,613百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,658百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、14,333百万円であります。	3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,026百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、7,717百万円であります。
4. _____	4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入4,673百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,171百万円等を含んでおります。
5. _____	5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,469百万円を含んでおります。
6. その他特別利益は、企業立地促進補助金3百万円であります。	6. _____
7. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産除却損59百万円であります。	7. 固定資産等処分損の主な内訳は、ソフトウェア210百万円、その他無形固定資産109百万円であります。
8. 減価償却実施額	8. 減価償却実施額
有形固定資産 617百万円	有形固定資産 543百万円
(うち賃貸用不動産等) 116百万円	(うち賃貸用不動産等) 98百万円
無形固定資産 2,675百万円	無形固定資産 2,928百万円
(うち賃貸用不動産等) ー百万円	(うち賃貸用不動産等) ー百万円
9. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券64,316百万円、国債等債券5,113百万円、株式2,304百万円であります。	9. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,480百万円、株式1,884百万円であります。
10. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、株式277百万円、外国証券29百万円であります。	10. 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券509百万円、外国証券348百万円であります。
11. その他特別損失の主な内訳は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額933百万円であります。	11. その他特別損失の主な内訳は、アクサ損害保険株式会社における早期退職制度に伴う割増退職金290百万円であります。
12. 退職給付費用の総額は4,692百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。	12. 退職給付費用の総額は4,359百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
(1) 勤務費用 2,299百万円	(1) 勤務費用 2,317百万円
(2) 利息費用 681百万円	(2) 利息費用 794百万円
(3) 期待運用収益 △4百万円	(3) 期待運用収益 △4百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 1,053百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 1,053百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 549百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 △19百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額 △195百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額 △92百万円
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 309百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額 310百万円
なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。	なお、当該退職給付費用には平均残存勤務期間が8年から7年へ短縮されたことに伴う増加額16百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

2010年度	2011年度
_____	・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
	その他有価証券評価差額金
	当期発生額 21,982百万円
	組替調整額 700百万円
	税効果調整前 22,682百万円
	税効果額 △2,608百万円
	その他有価証券評価差額金 20,073百万円
	繰延ヘッジ損益
	当期発生額 178百万円
	組替調整額 ー百万円
	税効果調整前 178百万円
	税効果額 20百万円
	繰延ヘッジ損益 198百万円
	その他の包括利益合計 20,272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2010年度					2011年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,093.00	6.40	—	3,099.40	普通株式	3,099.40	1.08	—	3,100.48
合計	3,093.00	6.40	—	3,099.40	合計	3,099.40	1.08	—	3,100.48
(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。					(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。				
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2010年11月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					2011年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 50,237百万円					①配当金の総額 22,371百万円				
②1株当たり配当額 6.400円					②1株当たり配当額 2.850円				
③基準日 2010年 9月30日					③基準日 2011年3月31日				
④効力発生日 2010年12月28日					④効力発生日 2011年6月27日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					2011年12月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
2011年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					・普通株式の配当に関する事項				
・普通株式の配当に関する事項					①配当金の総額 29,985百万円				
①配当金の総額 22,371百万円					②1株当たり配当額 3.820円				
②配当の原資 利益剰余金					③基準日 2011年9月30日				
③1株当たり配当額 2.850円					④効力発生日 2011年12月9日				
④基準日 2011年3月31日					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
⑤効力発生日 2011年6月27日					2012年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
					・普通株式の配当に関する事項				
					①配当金の総額 18,995百万円				
					②配当の原資 利益剰余金				
					③1株当たり配当額 2.420円				
					④基準日 2012年3月31日				
					⑤効力発生日 2012年6月 8日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2010年度		2011年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(2011年3月31日)		(2012年3月31日)	
現金及び預貯金	45,839百万円	現金及び預貯金	44,528百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,000百万円
コールローン	50,562百万円	コールローン	50,210百万円
現金及び現金同等物	95,401百万円	現金及び現金同等物	92,738百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分21,269百万円が含まれております。		2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分35,037百万円及び国内投資信託の再投資分257百万円が含まれております。	
3. 重要な非資金取引の内訳		3. _____	
①2010年9月に外国投資信託の一部を国債及び外国投資信託に現物移管を行いました。			
有価証券の減少額	525,646百万円		
有価証券の増加額	589,127百万円		
②2010年8月及び9月に、特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。			
金銭の信託の減少額	246,396百万円		
有価証券の増加額	246,396百万円		

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取り組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス(CSA)）による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティーごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2010年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	45,839	45,839	—
(2) コールローン	50,562	50,562	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	24,945	24,945	—
(4) 買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—
(5) 金銭の信託	270,412	287,527	17,115
① 満期保有目的	220,802	237,918	17,115
② その他	49,609	49,609	—
(6) 有価証券	5,030,178	5,069,253	39,074
① 売買目的有価証券	635,780	635,780	—
② 満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445
③ 責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628
④ その他有価証券	3,426,548	3,426,548	—
(7) 貸付金	149,628	151,732	2,103
① 保険約款貸付（＊1）	81,390	81,241	—
② 一般貸付（＊1）	68,889	70,490	2,103
貸倒引当金（＊2）	△ 651	—	—
(8) 金融派生商品	31,368	31,368	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,265	29,265	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,102	2,102	—
資産計	5,603,861	5,662,155	58,293
(1) 金融派生商品	20,266	20,266	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,605	4,605	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,660	15,660	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	811,993	811,993	—
(3) 長期借入金	19,740	19,740	—
負債計	852,000	852,000	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに (6) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	713
組合出資金等	5,567

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

2010年度

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	50,562	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	7,994	61,335	182,616
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	241,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	1,700	13,764	64,025	81,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	38,645	34,304	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	123,000	88,512	208,671	1,144,868
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	800	—	—	5,800
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	544	7,405	3,500	18,751
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	14,334	62,166	52,223	42,373
貸付金(*)	4,485	49,133	179	15,085
合 計	195,425	283,320	599,339	2,056,214

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない81,395百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	19,740	—	—	—	—
リース債務	9	8	7	6	3

2011年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティーごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	44,528	44,528	—
(2) コールローン	50,210	50,210	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,701	67,701	—
(4) 買入金銭債権	930	930	—
その他有価証券	930	930	—
(5) 金銭の信託	259,674	284,057	24,382
① 満期保有目的	223,736	248,118	24,382
② その他	35,938	35,938	—
(6) 有価証券	5,185,816	5,249,724	63,908
① 売買目的有価証券	740,819	740,819	—
② 満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085
③ 責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822
④ その他有価証券	3,479,870	3,479,870	—
(7) 貸付金	145,875	146,430	555
① 保険約款貸付（＊1）	82,538	82,388	—
② 一般貸付（＊1）	63,976	64,041	555
貸倒引当金（＊2）	△ 639	—	—
(8) 金融派生商品	32,403	32,403	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,151	32,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	251	251	—
資産計	5,787,139	5,875,985	88,846
(1) 金融派生商品	31,180	31,180	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,496	6,496	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,684	24,684	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	850,019	850,019	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	18,447	18,447	—
負債計	899,647	899,647	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預貯金、並びに(2) コールローン
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに(6) 有価証券
・市場価格のあるもの
 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。
 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
・市場価格のないもの
 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。
- (7) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (8) 金融派生商品
① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負 債

- (1) 金融派生商品
資産(8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
- (3) 1年以内返済予定の長期借入金
変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	673
組合出資金等	8,760

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

2011年度

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	50,210	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	13,466	57,415	179,134
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	241,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	63,286	81,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	58,277	11,040	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50,040	66,143	293,700	1,176,168
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,300	4,749	3,400	15,291
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,084	77,604	22,405	1,900
貸付金(*)	163	48,699	54	15,053
合 計	117,797	298,404	626,402	2,035,967

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,543百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	8	7	6	3	—

(有価証券関係)

2010年度

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △4,719百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	334,561	363,790	29,228
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	66,025	61,242	△ 4,782
合 計	400,587	425,032	24,445

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	475,893	493,963	18,070
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	91,369	87,928	△ 3,441
合 計	567,262	581,891	14,628

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,254,874	1,227,133	27,740
株式	36,512	19,907	16,604
外国証券	1,490,280	1,442,130	48,149
その他	3	2	0
小 計	2,781,670	2,689,175	92,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	384,407	390,920	△ 6,512
株式	11,956	12,869	△ 912
外国証券	251,292	255,986	△ 4,694
その他	4,344	4,600	△ 255
小 計	652,001	664,376	△ 12,375
合 計	3,433,671	3,353,551	80,119

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円)を含めております。

また、有価証券について890百万円(その他有価証券で時価のある株式270百万円、外国証券29百万円、時価のないその他の証券583百万円、株式6百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	2,225	—	299
合 計	2,225	—	299

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	390,693	5,113	207
株式	18,684	2,304	3,994
外国証券	625,181	64,316	5,104
その他	430	6	0
合 計	1,034,989	71,741	9,305

2011年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21,052百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	333,911	367,027	33,116
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	64,286	56,255	△ 8,030
合 計	398,197	423,283	25,085

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	566,928	605,751	38,822
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	566,928	605,751	38,822

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,651,957	1,578,583	73,373
株式	26,983	14,029	12,954
外国証券	1,067,714	1,037,930	29,783
その他	—	—	—
小 計	2,746,655	2,630,543	116,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	52,290	52,445	△ 155
株式	10,249	11,219	△ 970
外国証券	672,795	685,755	△ 12,959
その他	8,126	8,370	△ 244
小 計	743,460	757,791	△ 14,330
合 計	3,490,116	3,388,334	101,781

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額930百万円、差額△70百万円）を含めております。

また、有価証券について934百万円（その他有価証券で時価のある株式75百万円、外国証券348百万円、時価のないその他の証券509百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	3,159	—	544
合 計	3,159	—	544

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	242,374	4,480	2,037
株式	7,490	1,884	1,613
外国証券	152,051	246	17,991
その他	244	—	—
合 計	402,160	6,611	21,642

(金銭の信託関係)

2010年度				2011年度			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
金銭の信託				金銭の信託			
満期保有目的	220,802	220,802	—	満期保有目的	223,736	223,736	—
その他	48,628	49,609	981	その他	33,942	35,938	1,995
合 計	269,431	270,412	981	合 計	257,679	259,674	1,995
(注) 金銭の信託のうち株式で運用されているものについて211百万円、外国証券で運用されているものについて5百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。				(注) 金銭の信託のうち株式で運用されているものについて111百万円の減損処理を行っております。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

(デリバティブ取引関係)

2010年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	22,410	22,410	△ 2,893	△ 2,893
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	16,085	16,085
	為替予約 売建				
	EUR	14,591	14,301	△ 1,003	△ 1,003
	USD	64,690	37,174	212	212
	買建				
	EUR	21,963	—	58	58
	USD	37,174	—	508	508
合 計		238,019	151,076	12,967	12,967

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション 買建	79,000	34,000	1,162	△ 1,057
	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	11,764	11,764	△ 186	△ 186
	合 計	90,764	45,764	975	△ 1,243

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 買建	83,960	83,960	5,607	△ 2,587
	エクイティリンクドスワップ	39,644	39,644	4,921	1,071
	合 計	123,604	123,604	10,529	△ 1,516

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	22,410	22,410	△ 202
時価ヘッジ	為替予約 売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	82,202	18,497	△ 598
	USD	外国債券・外国投資信託	89,505	10,507	△ 134
	合 計		194,117	51,415	△ 935

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。
 2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国債・外国債券	75,226	75,226	△ 12,110
合 計			75,226	75,226	△ 12,110

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	36,721	—	△ 325

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

2011年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	22,410	—	△ 4,183	△ 4,183
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	17,173	17,173
	為替予約				
	売建				
	EUR	15,878	—	△ 461	△ 461
	USD	64,042	19,918	△ 931	△ 931
	買建				
	EUR	15,745	—	△ 0	△ 0
	USD	36,887	—	2,709	2,709
合 計		232,153	97,107	14,305	14,305

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	458	△ 767
合 計		34,000	34,000	458	△ 767

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	80,641	80,641	5,977	△ 1,892
	エクイティリンクドスワップ	37,787	33,761	4,912	1,240
合 計		118,428	114,402	10,890	△ 652

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	22,410	—	△ 24
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	EUR	外国債券・外国投資信託	46,925	25,085	△ 219
	USD	外国債券・外国投資信託	90,161	11,562	△ 3,173
合 計			159,496	36,647	△ 3,417

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	変動金利受取/固定金利支払	国 債	188,986	188,986	△ 19,651
合 計			188,986	188,986	△ 19,651

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,074	—	△ 1,401

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(4) 債権関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	債券オプション	国 債	21,800	—	36

(注) 時価の算定方法

債券オプション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	連結		アクサ生命		ネクスティア生命		アクサ損保	
	2010年度末	2011年度末	2010年度末	2011年度末	2010年度末	2011年度末	2010年度末	2011年度末
破綻先債権額 ①	0	—	0	—	—	—	—	—
延滞債権額 ②	10	7	10	7	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計 ①+②+③+④	10	7	10	7	—	—	—	—
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 保険子会社の財務データ

◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	815,568	756,544	893,374	818,111	813,443
経常利益又は経常損失 (△)	25,514	△ 145,524	79,112	104,883	49,858
基礎利益	52,914	△ 17,003	50,110	43,458	65,648
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,345	△ 143,797	48,050	91,473	15,399
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)
総資産	4,863,816	4,315,076	5,441,808	5,683,134	5,861,890
うち特別勘定資産	185,057	202,202	596,392	654,044	759,777
責任準備金残高	4,021,775	4,010,869	4,409,415	4,484,867	4,615,261
貸付金残高	218,735	199,349	155,370	150,279	146,514
有価証券残高	3,423,961	3,293,371	4,441,117	5,013,863	5,167,978
ソルベンシー・マージン比率	1,007.8 %	818.6 %	1,086.1 %	1,042.1 %	599.5 %
従業員数	7,549名	7,995名	7,545名	7,301名	7,495名
保有契約高	21,534,548	20,264,044	21,314,287	20,257,030	19,358,663
個人保険	12,889,127	12,116,952	13,582,952	13,189,667	13,019,391
個人年金保険	1,647,879	1,586,098	1,801,651	1,782,476	1,812,831
団体保険	6,997,541	6,560,993	5,929,682	5,284,887	4,526,439
団体年金保険保有契約高	928,897	891,340	684,233	656,501	618,202

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。
 表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」には、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の上半期の数値が含まれていません。
4. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、2007～2010年度、2011年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

直近3事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	106,084	139,250	114,894
経常利益	22	853	4,306
基礎利益	252	1,105	4,163
当期純利益	0	967	4,286
資本金の額及び発行済株式の総数	23,534 (445千株)	26,034 (487千株)	
総資産	373,504	391,916	
うち特別勘定資産	201,467	201,548	
責任準備金残高	364,046	377,146	
貸付金残高	10,033	11,243	
有価証券残高	343,222	358,966	
ソルベンシー・マージン比率	911.7%	832.6%	
従業員数	795名	236名	
保有契約高	2,287,920	2,139,889	
個人保険	2,102,381	1,937,863	
個人年金保険	125,058	187,876	
団体保険	60,480	14,149	

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しております)。

2.表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

3.表記のソルベンシー・マージン比率は、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされる前の基準によって算出されております。

◎ネクスティア生命保険株式会社の財務データ

直近4事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	140	585	953	1,475
経常損失	486	721	1,026	1,325
基礎利益	△ 449	△ 687	△ 961	△ 1,269
当期純損失	470	725	1,046	1,741
資本金の額及び発行済株式の総数	3,750 (150千株)	3,750 (150千株)	5,750 (272千株)	6,750 (348千株)
総資産	6,092	5,775	9,117	10,178
うち特別勘定資産	—	—	—	—
責任準備金残高	62	267	547	963
貸付金残高	—	—	—	—
有価証券残高	2,618	472	—	—
ソルベンシー・マージン比率	12,884.0%	2,798.7%	3,438.2%	1,665.6%
従業員数	48名	52名	50名	50名
保有契約高	47,756	166,497	255,130	332,647
個人保険	47,756	166,497	255,130	332,647
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

2.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、2008～2010年度、2011年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ
直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
元受正味保険料	27,230	30,418	31,658	34,093	36,637
正味収入保険料	27,388	30,562	29,659	26,907	27,975
経常収益	27,654	31,138	33,665	28,171	28,247
経常利益又は経常損失 (△)	△ 3,853	416	4,408	1,811	1,690
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 3,812	420	4,431	1,813	956
資本金の額及び発行済株式の総数	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)
純資産額	3,001	3,161	7,546	9,459	11,528
総資産額	33,201	35,284	38,796	39,149	41,630
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
責任準備金残高	17,513	18,511	14,568	13,825	13,608
貸付金残高	－	－	－	－	－
有価証券残高	21,862	6,152	16,689	24,097	27,147
ソルベンシー・マージン比率	636.6%	541.0%	651.5%	732.8%	609.8%
従業員数	555名	590名	613名	637名	614名

(注) 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、2007～2010年度、2011年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

8 保険会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	428,527
資本金等	113,685
価格変動準備金	25,664
危険準備金	37,163
異常危険準備金	1,376
一般貸倒引当金	643
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	93,400
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	16
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,802
負債性資本調達手段等	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－
控除項目	△ 15,870
その他	3,645
リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_6+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	153,260
保険リスク相当額 R_1	11,945
一般保険リスク相当額 R_5	3,709
巨大災害リスク相当額 R_6	300
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	7,638
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	－
予定利率リスク相当額 R_2	38,643
最低保証リスク相当額 R_7	5,246
資産運用リスク相当額 R_3	102,589
経営管理リスク相当額 R_4	5,102
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	559.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命		ネクスティア生命	
	2010年度末	2011年度末	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134	451,730	3,199	2,022
資本金等	139,068	122,438	2,757	1,786
価格変動準備金	23,246	25,637	0	0
危険準備金	36,646	36,928	179	235
一般貸倒引当金	648	643	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435	92,795	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965	839	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	168,802	261	—
負債性資本調達手段等	—	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—	—
控除項目	—	—	—	—
その他	10,740	3,645	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$ (B)	149,592	150,690	186	242
保険リスク相当額 R_1	12,229	11,804	141	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	7,740	7,592	35	46
予定利率リスク相当額 R_3	39,024	38,643	0	0
最低保証リスク相当額 R_4	5,416	5,246	—	—
資産運用リスク相当額 R_5	100,484	102,208	31	32
経営管理リスク相当額 R_6	3,297	3,309	6	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%	599.5%	3,438.2%	1,665.6%

(注) 1.2011年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,806	12,853
資本金又は基金等	9,404	11,332
価格変動準備金	21	26
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,437	1,376
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	77	256
土地の含み損益	△ 134	△ 138
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	4,401	4,215
一般保険リスク R_1	3,788	3,709
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	623	697
経営管理リスク R_5	144	141
巨大地震リスク R_6	416	300
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	491.0%	609.8%

(注) 2011年度末の数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命	ネクスティア生命
	2010年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,648	3,199
資本金等	139,068	2,757
価格変動準備金	23,246	0
危険準備金	36,646	179
一般貸倒引当金	648	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383	261
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,253	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	88,212	186
保険リスク相当額 R_1	12,229	141
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740	35
予定利率リスク相当額 R_2	16,471	0
最低保証リスク相当額 R_7	6,590	—
資産運用リスク相当額 R_3	60,729	31
経営管理リスク相当額 R_4	2,075	6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.1%	3,438.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保
	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,806
資本金又は基金等	9,404
価格変動準備金	21
危険準備金	0
異常危険準備金	1,437
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	77
土地の含み損益	△ 134
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	2,949
一般保険リスク R_1	2,413
第三分野保険の保険リスク R_2	—
予定利率リスク R_3	0
資産運用リスク R_4	342
経営管理リスク R_5	95
巨大災害リスク R_6	416
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	732.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

11 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2012年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7700（代表）

<http://www.axa.co.jp/>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です



www.axa.co.jp



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7700(代表)

<http://www.axa.co.jp/>